

【日本農業新聞 2015年3月24日付～3月30日付の紙面から】59回目

<コメント>

日米首脳会談は4月28日に行われるもようだ。米議会での大統領貿易促進権限（TPA）法案提出は4月中旬以降とみられるため、会談によるTPP交渉の大きな進展は期待薄との観測もある。気になるのは、まだ両国の主張に隔たりがあると言われている農産物関税や自動車協議だが、最近、農産物をめぐる交渉の動きや情報が漏れてこないのである。実際は両国の実務交渉ではぼ煮詰まり「政治判断のタイミング待ち…」とうがった見方もある。政府首脳の動きに要注意である。

<概要>

■ TPP国会決議守れ／JAグループ群馬 2000人集会 自己改革でも決議

【3月24日付2面】

JAグループ群馬は23日、「TPP交渉における国会決議の実現とJAの自己改革の尊重を求める群馬県緊急集会」を前橋市で開いた。重要品目の聖域確保を求める国会決議の実現と、JAの自己改革の尊重を求める特別決議を採択した。県内の農家やJA役職員はじめ生協、医療、林業の関係者ら1900人が参加した。

■ WTO農業交渉全体会合 関税引き下げ案議論／国内補助金 上限導入が大勢

【3月24日付2面】

世界貿易機関（WTO）は20日、ドーハラウンド（多角的貿易交渉）の農業交渉全体会合を開いた。アダンク議長は、加盟国から新たに提示された関税引き下げ案を基に、少数国会合や各国・グループからの意見聴取で議論された内容を報告。引き続きマラソン協議を行う方針を示した。また、2008年のモダリティー（保護削減の基準）議長案に盛り込まれた国内補助金の規律強化のうち、貿易の障害となる補助金全体額の上限を導入する項目はそのまま維持してよいとする見方が大勢だとの認識を示した。

■ TPP交渉の早期妥結確認／日NZ首脳会談

【3月25日付1面】

日本とニュージーランド（NZ）の首脳会談が24日、首相官邸で行われた。TPP交渉について、早期妥結に向けて両国が協力することを確認。ただ、ニュージーランドは乳製品などの大幅な自由化を求めており、重要品目として守りたい日本との溝は依然深いもようだ。キー首相に随行したグローサー貿易相は25日、甘利明TPP相とTPP交渉をめぐり協議する予定だ。

■ TPP 「期限定めず交渉」／農相 米TPA法案注視

【3月25日付3面】

林芳正農相は、TPP交渉について「期限を定めずに交渉していく」と述べ、4月28日に予定される日米首脳会談を交渉期限としない考えを示した。テレビ番組・BS11「報道ライブ21」に23日夜に出演後、東京都内で記者団に語った。林農相は、交渉妥結に欠

かせないとされる米国のTPA法案の動向を各国が注視していると指摘。日本もTPA法案や各国の動きを踏まえて交渉すべきだとの考えを示した。

■TPP交渉で 国会決議順守を／政府交渉官らに四国知事会

【3月26日付2面】

四国知事会は、常任世話人の尾崎正直高知県知事が25日、東京・永田町のTPP政府対策本部を訪れ、鶴岡公二首席交渉官と佐々木豊成国内調整総括官に、TPPの国会決議に基づき国益を守り抜くよう要請した。要請は、交渉が最終局面にあり、農林水産業を主要産業とする四国各県で懸念が高まっているため行った。高知県議会などは、国会決議の順守を求める意見書を議決している。

■乳製品輸入で平行線／TPP担当相 NZ貿易相会談

【3月26日付3面】

甘利TPP担当相は25日、訪日中のニュージーランドのグローサー貿易相と会談した。TPPで、ニュージーランドは極端な自由化要求を続けており、同日は乳製品の協議で重要な要素となる同国からの輸入量を話し合った。両国の認識に大きな開きを残し、具体的な議論に入る前の段階で難航が続いているもようだ。

■TPP情報 政府に要求／民主農水部門会議

【3月26日付3面】

民主党は25日、農林水産部門会議を開き、TPP交渉の状況について、内閣官房TPP政府対策本部などに聴取した。保秘契約を盾に説明を渋る政府に、議員からは交渉に関する情報提供を強く求める声が続出した。会議では、政府対策本部の担当者らが3月上中旬にハワイで行われた首席交渉官会合の状況などを報告。ただ、農産品などの関税交渉を含む物品貿易は「全体パッケージで議論している」とし、ほとんど内容を明かさなかった。

■米韓FTA 影響を学ぶ／発効4年目でTPP慎重会

【3月27日付3面】

民主党など野党議員らでつくるTPPを慎重に考える会（会長＝篠原孝衆院議員）などは26日、発効から4年目を迎えた米韓自由貿易協定（FTA）の勉強会を開いた。韓国の農家組織の代表を招き、米韓FTA発効後の農産物価格の動向などを聞き取った。稲作農家で全国女性農民会連盟の事務局長も務めるキム・ジョンヨル氏は、「発効後の価格下落が著しい。FTAが無関係とは言えない」と影響を訴えた。

■不要な妥協「あり得ぬ」／日米首脳会談のTPP議論で首相

【3月28日付1面】

安倍首相は27日の参院予算委員会で、4月下旬の日米首脳会談でTPPがテーマになることに「訪米に合わせて必要のない妥協をすることはあり得ない。攻めるべきは攻め、守るべきものは守っていく」と述べ、安易な妥協を否定した。自民党の若林健太氏（長野）

への答弁。日米間では農産物関税とともに自動車も難航。23日に始まった自動車協議は「まだ着地点は見えてこない」（甘利担当相）という。

■自動車貿易 4月に再協議／TPPで日米

【3月29日付1面】

日米両政府がワシントンで開いていたTPP交渉の自動車貿易をめぐる実務者協議が27日（日本時間28日）終了した。米側が日本製部品にかけている関税（2.5%）の撤廃時期などを中心に、当初4日の日程を1日延ばして攻防を続けたが、意見の隔たりは埋まらず、4月に再び協議することになった。

■WTO 12月までの進展意欲／事務局長 作業計画 協議を注視

【3月29日付3面】

WTOのアゼベト事務局長は26日、欧州国連本部で会見し、ドーハラウンドの妥結作業計画をめぐる農産物の関税引き下げ方式に踏み込んだ提案が議論されている現状を踏まえ、「交渉モードは明らかに変わり始めた」と歓迎の意を示した。ただ「加盟国の間で歩み寄りが出ているわけではない」とも述べ、当面は協議を見守る姿勢を強調した。

■空からTPP反対!! JA長野県グループ／県民に危険性周知へ 軽トラと「空陸」両面で

【3月29日付社会面】

上空400mからTPP断固反対——。JA長野県グループは28日、TPP交渉での国会決議実現を求め、軽飛行機を使った空からの街宣活動を展開した。TPPは農業だけでなく医療や食、雇用など暮らしの幅広い分野に影響を及ぼす危険性を周知することが狙い。県内全20JAの本所や市街地上空を軽飛行機が旋回し、スピーカーでくまなくTPPへの警鐘を鳴らした。軽飛行機を活用した呼び掛けは全国でも珍しく、30日も実施する。

■WTO交渉 パラグアイ関税引き下げ提案／単純平均削減を導入

【3月30日付3面】

WTOドーハラウンドの妥結の可能性を探る動きが出始めた中、パラグアイがまとめた農産物の関税引き下げ案（改訂版）が分かった。18日付で全加盟国に配布した文書によると、先進国が農産物関税を単純平均で54%、最低20%削減するよう求める内容となっている。日本が強硬に反対してきた、あらゆる農産物の関税を一定水準以下に一律削減する「上限関税」は、「先進国と途上国はそれぞれ100%、150%以上の関税を維持しないよう努力すべきだ」と記した。

以上